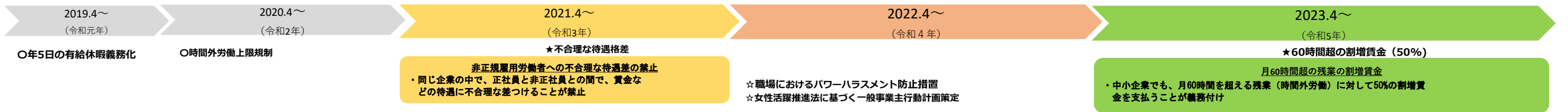


I 中小企業・小規模事業者への働き方改革関連法等適用スケジュール



II 県内中小企業・小規模事業者の働き方改革推進に係る対応方針に基づく推進計画(令和4年度版)

取組事項	①周知啓発・相談対応		②業界・サプライチェーン全体での取組促進		③人手不足への対応		④ICT活用等に係る支援			
	R3年度	R4年度～	R3年度	R4年度～	R3年度	R4年度～	R3年度	R4年度～		
構成団体における取組(働き方改革)	労働局	<ul style="list-style-type: none"> 「働き方改革」の考え方や働き方改革関連法に関する情報を県内に広く周知し、企業の取組を後押しする 経営者、管理職、従業員等のさまざまな階層を対象とした研修会等を実施する 各企業の現状や課題に応じた支援・相談対応を行う 企業認証制度や事例集等により、先進事例や好事例の収集・発信を行う 	<ul style="list-style-type: none"> 局、監督署及び外部委託事業者連携による働き方改革関連法及び労働時間等説明会の開催 労働時間管理適正化指導員による支援 働き方・休み方改善コンサルタントによる個別訪問等支援 過重労働、長時間労働の解消に向けた周知啓発(キャンペーン、シンポジウムの開催) オンラインセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 局、監督署及び外部委託事業者連携による働き方改革関連法及び労働時間等説明会の開催 労働時間管理適正化指導員による支援 働き方・休み方改善コンサルタントによる個別訪問等支援 過重労働、長時間労働の解消に向けた周知啓発(キャンペーン、シンポジウムの開催) オンラインセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 「しわ寄せ防止」について大企業等へ要請及び「しわ寄せ防止キャンペーン月間」の集中的な周知の実施 「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 「しわ寄せ防止」について大企業等へ要請及び「しわ寄せ防止キャンペーン月間」の集中的な周知の実施 「荷主と運送事業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 就職氷河期世代支援窓口(キャリア・チャレンジ応援窓口)設置による集中的な支援の実施 ぐんま就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議の開催 就職支援ナビゲーターによる再就職等の支援 求職者支援訓練による再就職支援 フリーターへの就職支援 高齢労働者の処遇改善を行う企業への支援 生涯現役支援窓口などのマッチング支援の拡充 中小企業等障害者の雇い入れ支援等の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 就職氷河期世代支援窓口(キャリア・チャレンジ応援窓口)設置による集中的な支援の実施 ぐんま就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム会議の開催 就職支援ナビゲーターによる再就職等の支援 求職者支援訓練による再就職支援 フリーターへの就職支援 高齢労働者の処遇改善を行う企業への支援 生涯現役支援窓口などのマッチング支援の拡充 中小企業等障害者の雇い入れ支援等の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進支援助成金、業務改善助成金の他、生産性要件が設定されている労働関係助成金の周知 働き方改革・生産性向上関係の助成金等の支援策について、わかりやすく整理した資料を作成すること等により、助成金等の獲得を支援する 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革推進支援助成金、業務改善助成金の他、生産性要件が設定されている労働関係助成金の周知 企業のイノベーション促進や高度デジタル人材育成等に資する新たな助成制度の周知
	群馬県	<ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会や各種広報を通じて、働き方改革に積極的に取り組む企業をPR イクボス養成塾の開催 働き方改革企業内推進リーダー研修の開催 働き方改革実践ガイドの公開 働き方改革アドバイザーの認定 いきいきGカンパニーの認証 	<ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会や各種広報を通じて、働き方改革に積極的に取り組む企業をPR イクボス養成塾の開催 働き方改革企業内推進リーダー研修の開催 働き方改革実践ガイドの改訂 働き方改革アドバイザーの認定 製造業向け職場づくり、人材確保セミナーの開催 いきいきGカンパニーの認証 	<ul style="list-style-type: none"> 「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の周知 	<ul style="list-style-type: none"> シニア就業支援センターを運営し、中高年齢者に対する職業紹介及び就業、就農、地域活動等の相談を通じ、より多くの人が意欲や能力に応じ、社会の担い手としてより長く活躍できる環境整備を推進 企業訪問等による障害者就労の開拓を実施 企業の人事担当者等を対象とした障害者雇用研修会を実施 企業を対象とした障害者の職場定着支援研修を実施 ジョブカフェぐんまで若者の県内就職を支援 U・Iターン就職の促進により、県内企業の担い手確保を支援 ジョブカフェマザーズによる女性の就業支援や働く女性応援事業による女性のキャリア形成支援 県立産業技術専門学校によるものづくり産業を担う人材育成等 離職者等再就職訓練による再就職等支援 障害者委託訓練による就職支援 	<ul style="list-style-type: none"> シニア就業支援センターを運営し、中高年齢者に対する職業紹介及び就業、就農、地域活動等の相談を通じ、より多くの人が意欲や能力に応じ、社会の担い手としてより長く活躍できる環境整備を推進 企業訪問等による障害者就労の開拓を実施 企業の人事担当者等を対象とした障害者雇用研修会を実施 企業を対象とした障害者の職場定着支援研修を実施 ジョブカフェぐんまで若者の県内就職を支援 U・Iターン就職の促進により、県内企業の担い手確保を支援 県内各地における女性の再就職応援事業や働く女性応援事業による女性のキャリア形成支援 県立産業技術専門学校によるものづくり産業を担う人材育成等 離職者等再就職訓練による再就職等支援 障害者委託訓練による就職支援 求職者等を対象とした企業訪問バスツアー及び個別相談 キャリア支援セミナー開催等による就業意欲促進と就職促進 	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク環境整備補助金の交付 テレワークの紹介動画の配信 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの紹介動画の配信 	
	経済産業局						<ul style="list-style-type: none"> 地域中小企業、小規模事業者の人材確保支援等事業 	<ul style="list-style-type: none"> 地域中小企業、小規模事業者の人材確保支援等事業 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業化デジタル応援隊事業 IT経営簡易診断 	<ul style="list-style-type: none"> IT経営簡易診断
	経営者協会	<ul style="list-style-type: none"> 県内6地区の懇話会で、労働関係法令の周知・徹底を図った。また、働き方改革に関する会員企業からの相談対応(随時)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県内6地区の懇話会で、労働関係法令の周知・徹底を図る予定 働き方改革に関する会員からの相談に随時対応する 			<ul style="list-style-type: none"> 経営幹部育成セミナー、MTP(マネジメント研修プログラム)、中堅社員研修等、階層別の教育訓練(公開講座)を実施 『2020年版 日本の労働経済事情』『2021年版経営労働政策特別委員会報告』『ともに経団連発刊』を会員に配付 	<ul style="list-style-type: none"> 県内6地区の懇話会で、人材確保等に関する施策等の周知を図る予定 経営幹部育成セミナー、MTP(マネジメント研修プログラム)、フォアマン研修会、中堅社員研修等、階層別の教育訓練(公開講座)を実施 『2022年版日本の労働経済事情』『2023年版経営労働政策特別委員会報告』『ともに経団連発刊』を会員に配付予定 			
	中小企業団体中央会	<ul style="list-style-type: none"> 月刊誌「中小企業ぐんま」による広報 トップセミナー(経営者向け)、若手社員リフレッシュ研修(新入社員向け)、中堅リーダー研修(中堅社員向け)、後継者養成支援事業(若手後継者向け)、職種別スキル向上研修(総務担当向け)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 月刊誌「中小企業ぐんま」による広報 トップセミナー(経営者向け)、若手社員リフレッシュ研修(新入社員向け)、中堅リーダー研修(中堅社員向け)、後継者養成支援事業(若手後継者向け)、職種別スキル向上研修(総務担当向け)、営業担当向け)を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 組合等機能強化・価値向上プロジェクト支援事業を実施(業界の魅力発信のためのメディア戦略プロジェクトを支援) 	<ul style="list-style-type: none"> 組合等機能強化・価値向上プロジェクト支援事業を実施(業界の魅力発信のためのメディア戦略プロジェクトを支援) 	<ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会を開催(年2回) 技術・サービス技能向上支援事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 合同企業説明会を開催(年2回) 技術・サービス技能向上支援事業を実施 			

取組事項	①周知啓発・相談対応		②業界・サプライチェーン全体での取組促進		③人手不足への対応		④ICT活用等に係る支援			
	R3年度	R4年度～	R3年度	R4年度～	R3年度	R4年度～	R3年度	R4年度～		
構成団体における取組（働き方改革）	群馬県商工会議所連合会	（各商工会議所） ・群馬働き方改革推進支援センターとの協力による相談会開催 ・窓口相談、訪問相談、補助金の申請支援、専門家派遣 ・会報、メルマガ、HP等による周知 ・セミナー、研修会（バワハラ防止、高齢者雇用、労務管理、テレワーク推進等） ・経営者向け健康経営セミナー	・同様の取組を予定	（県連・各商工会議所） ・「ウイズコロナ時代を見据えた雇用維持と産業人材の採用・確保への支援拡充」、「働き方改革や生産性向上のためのDX等推進支援」「相談支援体制拡充と情報発信強化」等を県等へ要望 （各商工会議所） ・日商が推進している「パートナーシップ構築宣言」の普及啓発	・同様の取組を予定	（各商工会議所） ・インターン説明会、企業説明会、就職面接会（リアル、オンライン） ・学生向け企業ガイドブック作成、就職ガイダンス、キャリア教育講演会開催 ・関係機関と連携した就職支援HPの管理運営 ・地元大学と連携した地域人材の育成・定着促進 ・従業員の定着促進を図るためのセミナー ・関係機関と連携した職業訓練の紹介 ・子育て世代向けの就職面接会	・同様の取組を予定 加えて（各商工会議所） ・大学生向け企業見学バスツアー	（各商工会議所） ・働き方改革推進支援助成金、IT補助金等の活用支援 ・クラウドツール等の導入支援 ・IT、SNS活用支援セミナー	・同様の取組を予定	
	群馬県商工会連合会	・働き方改革推進支援助成金の周知 R3.3 ・働き方改革推進支援助成金セミナー周知 R3.7 ・群馬県働き方改革企業内リーダー研修会の周知 R3.9 ・働き方改革関連法案への対応状況等に関するアンケート実施 R3.12 ・専門家による働き方改革、時間外労働等の個別支援16件	・機関紙「ぐんま商工連」による広報 ・商工会運営連絡会議や職員研修等で周知 ・専門家派遣事業を活用し、就業規則、最低賃金などの相談対応 ・その他の働き方改革に関する情報の随時発信			・各商工会の部会活動で技術向上、能力向上研修会を実施 ・専門家派遣事業を活用した助言・指導	・各商工会の部会活動等で技術向上、能力向上研修会を実施 ・専門家派遣事業を活用した助言・指導	・連合会HPにより各種ITツールの紹介動画により活用を推進 ・嘱託専門指導員によるICT活用支援	・機関紙「ぐんま商工連」によるITツール、活用事例紹介 ・連合会HPにより各種ITツールの紹介動画により活用を促進 ・嘱託専門指導員によるICT活用支援	
	連合群馬	・法改正が正しく理解されているか等、加盟組織・役員向けに機関誌で啓発 ・ワークルールセミナー ・ワークルール検定運営・支援	・ワークルールセミナー ・ワークルール検定運営・支援		・働き方改革の進捗状況について構成組織の実態調査を実施する。また、定着に向け、関係機関と連携を推進する	・県民意識調査を実施。特に若者の就労感の結果を含め「これから労働者になる人も含めた、職業能力開発の機会創出」について群馬県へ提言				
	群馬県銀行協会（群馬銀行）	・当行では、働き方改革アドバイザー制度において83名が認定されており、群馬県内の各店に在籍している ・各アドバイザーは、働き方改革についての情報周知をしている ・2022年2・3月の2か月間の活動期間において、266先の中小企業に対して働きかけを行った	・働き方改革アドバイザーは新規募集を行う予定			・群馬県主催の合同説明会への企業紹介を実施	・群馬県主催の合同説明会やインターンシップマッチング会への企業紹介予定	・デジタル活用セミナーを実施。デジタル活用によるバックオフィス業務の改善及びIT導入補助金等を紹介		
	群馬県信用金庫協会（館林信用金庫）	・IT分野の知見のある企業と提携し対応 ・「働き方改革アドバイザー」養成のため企業内推進リーダー研修に職員参加 ・人事部職員による就業規則に基づく制度の周知 ・よろず支援拠点と連携し対応	・全店向け研修実施 ・管理職層を対象にした研修等での周知 ・人事部職員の臨店による就業規則に基づく制度の周知 ・業種別に合わせたデジタル化パンフレットによる周知 ・よろず支援拠点出張相談会の開催 ・取引先からの個別相談には専門機関等と連携し対応		・各種集合会議等において、営業店渉外担当者へしわ寄せ防止総合対策に関する研修を実施し取引先への制度内容の周知を指示	・ハローワークを活用したシニア人材募集支援 ・群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携 ・ハローワーク主催の就職相談会に参加	・群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点との連携、大手労働派遣事業者との業務提携 ・ハローワークの活用 ・就職相談会等への参加、ホームページ等への掲示による中途採用の促進	・よろず支援拠点出張相談会の開催	・よろず支援拠点出張相談会の開催	
	群馬県信用組合（ぐんまみらい信用組合）	・働きやすい環境整備を行い、群馬県いきいきGカンパニーの認証を取得	・引き続き同様の取組を実施					・人事部において、障がい者雇用研修会への参加を行ない、雇用に関する理解を深める	・テレワークの試行開始	・同左
	社会保険労務士会・働き方センター	・商工団体、使用者団体を中心に働き方改革推進支援センターポスターの掲示、会員へのリーフレット配布の依頼を実施	・商工団体、使用者団体を中心に働き方改革推進支援センターポスターの掲示、会員へのリーフレット配布の依頼を実施 ・事業主団体への継続的な支援の実施（トラック協会、建設協会等） ・職務分析、職務評価取組支援と周知			・各事業所にて女性、高齢者、障害者雇用を実現できる環境整備づくりの支援（設備導入の助成金案内・支援、各種規定整備）実施	・同左	・働き方改革専門家、社会保険労務士が各事業所にてテレワークの考え方、導入方法、規定整備の支援実施（併せて、助成金案内、申請支援も実施）	・同左	
	士税理		・各会員に働き方改革を周知し理解を深める							・リモートによる研修の充実
	中小企業診断士協会	・当協会の全会員宛に働き方改革推進に関するチラシ等をメール配信し、周知した	・今年度も全会員宛に働き方改革推進支援に係る情報を提供し、経営相談等に資する取組を行う			・特に、中小建設業の経営相談において、人材確保、教育訓練等に係るアドバイスを行った	・今年も県の建設業経営アドバイザーとして、人材確保や教育訓練に関するアドバイスを行う	・県事業継承×デジタル化サポート事業を受託し、12企業のデジタル化相談に対応した	・令和4年度も県事業継承デジタル化サポート事業を受託しており、積極的に中小企業のデジタル化をサポートする	
	産業支援機構 群馬県	中小企業等の経営課題に応じた相談対応 ・よろず支援拠点 雇用・労務等の経営相談 ・経営総合相談窓口 人材育成・労務管理等の経営相談	中小企業等の経営課題に応じた相談対応 ・よろず支援拠点 雇用・労務等の経営相談 ・ビジネスサポートBASEぐんま 人材育成・労務管理等の経営相談			1 中小企業等のプロフェッショナル人材採用の支援 ・プロフェッショナル人材戦略拠点 中小企業のプロフェッショナル人材の採用や兼業・副業人材の活用を支援 2 中小企業等の人手不足対応 ・よろず支援拠点 人手不足対応アドバイザーによる相談対応	1 中小企業等のプロフェッショナル人材採用の支援 ・プロフェッショナル人材戦略拠点 中小企業のプロフェッショナル人材の採用や兼業・副業人材の活用を支援 2 中小企業等の人手不足対応 ・よろず支援拠点 人手不足対応アドバイザーによる相談対応	・生産性向上に資するICT等の活用支援 ・よろず支援拠点 経営相談、勉強会開催 ・スマートものづくりコーディネーター 中小企業のIoT・AI導入支援による生産性向上を支援	・生産性向上に資するICT等の活用支援 ・よろず支援拠点 経営相談、勉強会開催 ・スマートものづくりコーディネーター 中小企業のIoT・AI導入支援による生産性向上を支援	
群馬産保センター	・「働き方改革」のうち産業保健に関する「治療と仕事の両立」の取組について、センターHP掲載、各関係機関・事業者団体へのリーフレット配布等による周知広報、専門相談員による相談対応、制度導入にあたっての個別訪問支援、各種セミナー・事例検討会を実施する等の支援をおこなった	・「治療と仕事の両立」に係る制度の普及促進のため、各種機会を利用し、更なる周知広報を実施するとともに出張相談窓口を増設し専門相談員による相談機会の増加を図り、そこから普及促進のための個別訪問支援及び患者（労働者）等と事業場との間の個別調整支援に繋げる。また、産業保健関係者への専門的研修や事業者向けセミナー等を引き続き実施する								